



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 川辺株式会社
コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部
管理本部長兼総務部長 (氏名) 五十川 幹雄

TEL 03-3352-7110

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,281	△5.1	380	△49.0	489	△38.0	323	△49.8
29年3月期	17,162	0.1	747	8.4	790	8.9	643	46.6

(注) 包括利益 30年3月期 380百万円 (△43.2%) 29年3月期 668百万円 (173.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.70	—	4.5	3.2	2.3
29年3月期	35.23	—	9.4	5.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △8百万円 29年3月期 △8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,152	7,381	48.7	404.19
29年3月期	15,335	7,129	46.5	390.37

(参考) 自己資本 30年3月期 7,381百万円 29年3月期 7,129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△143	75	△365	956
29年3月期	837	1,020	△1,191	1,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	7.00	7.00	127	19.9	1.9
30年3月期	—	—	—	5.00	5.00	91	28.2	1.3
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		26.9	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	2.0	470	23.7	590	20.7	340	5.3	18.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	18,610,000 株	29年3月期	18,610,000 株
30年3月期	348,227 株	29年3月期	346,839 株
30年3月期	18,262,565 株	29年3月期	18,265,264 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の着実な回復に加え、政府による経済政策の効果等により、企業収益や雇用環境に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

個人消費については、株価上昇など資産効果による高額品消費が好調に推移したものの、実質賃金の伸び悩みや、社会保障費負担の増加等に起因する消費者の節約志向が続き、回復傾向は緩やかなものとなりました。

この様な状況のもと、当社グループは、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の初年度をスタートさせ、時代のムードに合う提案を積み重ね、今はまだない豊かさを、お客様の明日に添えるために、新スローガンとして「新たな瞬(とき)を染める」を掲げ、コト提案型企業への変革と好循環型製造小売業を目指して、更なる成長に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当連結累計期間の業績は、売上高162億81百万円(前年同期比94.9%)、営業利益3億80百万円(前年同期比51.0%)、経常利益4億89百万円(前年同期比62.0%)、親会社株主に帰属する純利益3億23百万円(前年同期比50.2%)となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

1) 身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、衣料品全般の市場が低迷する中、同様に厳しい環境下にあり、当社主要取引先である百貨店等において、新たな機能・効能商材や新ブランド投入、イベント提案等により、市場占有率の向上を図りましたが、基幹ブランドのライセンス契約終了や、インバウンド消費動向の変化に加え、地方・郊外の百貨店の閉店も重なり、前年比94.5%となりました。

スカーフ・マフラーにつきましては、通年で本アイテム市場全般が回復傾向にあり、特に第3四半期以降は本格的な冷え込みから、売上げ構成比の高い秋冬物商品全般が好調に推移したことに加え、主要販売先である百貨店に、コンセプトを明確にしたオリジナル企画商品を積極的に提案した結果、イベント開催での売場拡大が功を奏し、前年比106.5%となりました。

タオル・雑貨につきましては、テレビ通販のタオルが苦戦しましたが、雑貨商材の販売が好調に推移したことから、前年比99.9%となりました。

この結果、身の回り品事業の売上高は、売上構成比の高い主力商材であるハンカチーフの販売不振が大きな要因となり前年比96.9%となりました。

2) フレグランス事業

百貨店において新たなメゾンブランドを導入したことや、直営店舗において新規出店を行い、売上拡大が図れたものの、売上げ構成比の高いホールセールにおいて、当社の主力商品であるラグジュアリーブランド商品の売上不振が響き、フレグランス事業全体の売上高は前年比83.3%となりました。

利益面につきましては、身の回り品事業におけるハンカチーフの売上と、フレグランス事業におけるホールセールへの売上が低調に推移したことから、全事業としまして売上総利益は前年比95.7%の減益となりました。

販売管理費におきましては、人件費や物流コスト等の上昇及び、直営店舗出店による経費増から、前年比101.7%となり、全事業としましては前年同期と比べ、営業利益、経常利益も減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における「資産合計」は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、151億52百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少(4億33百万円)、たな卸資産の増加(4億60百万円)、土地の減少(1億59百万円)によるものです。

当連結会計年度における「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少し、77億71百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少（3億41百万円）によるものです。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加し、73億81百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、4億33百万円減少し、9億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1億43百万円（前年同期は8億37百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、たな卸資産の増加額、仕入債務の減少額等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、75百万円（前年同期は10億20百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産及び投資不動産の売却による収入、投資有価証券の取得による支出、投資不動産の賃貸による収入等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億65百万円（前年同期は11億91百万円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入、長期借入金の返済による支出等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	47.0	49.3	42.1	46.5	48.7
時価ベースの自己資本比率	22.2	23.4	18.5	25.3	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	5.3	5.4	3.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.1	17.8	26.9	29.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、服飾小売市場全般の回復が、厳しい状況が続くことが予想される環境下、当社グループにおきましては、前期より掲げている新スローガン「新たなる瞬(とき)を染める」のもと、コト提案型企业への変換と好循環型製造小売業を目指して、引き続き更なる成長に向けて努めてまいります。

営業戦略のうえで最重要課題である売上拡大策として、直営店舗の積極的な出店計画の実行、テレビ通販・EC事業の更なる販売強化、連結会社等による新規取引先開拓の継続を推し進め、今後の事業拡大を図ってまいります。

具体的には身の回り品事業において、マーケティングを強化し、さらに魅力ある商品づくり及び、売場づくりを目指します。ハンカチーフにおきましてはオケーションの打ち出し、イベントの更なる提案によりマーケット全体の活性化を図り、市場占有率の向上で売上拡大に努めるとともに、画期的な機能・効能商材では新アイテムの導入も検討する等、新たな商品企画の施策を進めてまいります。

スカーフ・マフラーにおいては、新ブランドの導入のほか、カシミアアイテムを中心にイベント、ステージ展開を更に強化し、売上拡大に向けて攻めの体制で臨みます。

フレグランス事業においては、不採算直営店の整理・統合を進めるとともに、ホールセール事業の売上の再構築と売買益の改善を行う事により、今後の安定した利益構築を生む事業運営を図ります。

以上の取組により、当社グループは「顧客第一主義」を経営の根幹とし、一人でも多くのお客様に「喜び」と「満足」を提供させていただくことで、企業価値の更なる向上に向け一層の努力をしてまいります。

これらの取組により、次期の連結業績につきましては、売上高166億円、営業利益4億70百万円、経常利益5億90百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本経常利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配と固定資産譲渡益を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファッションを先取りするインターモード川辺として、消費者の多様なニーズに応えるべく、常に『顧客第一主義』を念頭に置き、人々の豊かな社会づくりに貢献することを企業理念にしております。

さらに、経営ビジョンとして昨年まで掲げていました『総合雑貨メーカー及び製造小売業を目指す』を改め『コト提案型企业への変革と製造小売業を目指す』と大きく変更しております。

新ビジョンの主旨は、モノを通じて楽しめるコト提案を重視することにより市場の活性化と商品政策の効率化を図り、在庫回転率をアップさせ経営指標の改善を行うこととなります。

新ビジョンを実践することにより、企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』における経営指標の目標を以下の通りに置き、採算性の向上を最重要課題として、より強固な経営基盤の確立に努めます。

上記計画最終年度目標 (2020年3月期)

① 総資本利益率 (ROA)	(連結)	2.65%
② 株主資本利益率 (ROE)	(連結)	5.27%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- | | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 好循環型成長戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・プレイヤーズ直営店舗の拡大 ・さらなる製造業（グループ会社）としての売上拡大 ・フレグランス事業再構築による黒字体質への転換 ・EC事業のさらなる挑戦 |
| 2 原価抑制 | 製造業へのさらなる成長（グループメーカーと円滑かつ強固に取組むことで製造業を成長させる） |
| 3 財務戦略 | <ul style="list-style-type: none"> ・IR活動の強化 ・借入金の圧縮 ・資産有効活用 |

以上、『川辺株式会社・新中期経営計画2017』の実行・推進により、安定収益構造の確立を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国内において生活防衛意識の高まりによる消費者マインドの冷え込みが続いており、海外においても景気減速の先行き不透明な状況が依然推移しております。

このような厳しい市場環境のなか、当社グループの対処すべき課題として下記課題に取り組んでまいります。

- ① 国内事業における小売業、EC事業の販路の拡大
- ② 商品開発において、マーケティングを強化し、消費者に魅力ある商品を市場に提供する
- ③ 人材育成（若手及び女性社員活躍推進等の取組み）を図り市場競争力と業績の向上に努める
- ④ グローバル化への対応（中国事業の販売戦略強化）

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後の I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえながら適切な対応を検討していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,881	956,446
受取手形及び売掛金	3,358,095	3,216,506
たな卸資産	3,434,096	3,894,381
前払費用	155,896	170,741
繰延税金資産	69,262	70,668
その他	122,024	73,344
貸倒引当金	△1,960	△1,764
流動資産合計	8,527,296	8,380,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,388,681	2,377,955
減価償却累計額	△1,351,160	△1,375,483
減損損失累計額	△21,295	△36,716
建物（純額）	1,016,225	965,756
機械装置及び運搬具	717,949	782,456
減価償却累計額	△590,008	△663,623
機械装置及び運搬具（純額）	127,940	118,833
工具、器具及び備品	431,147	468,014
減価償却累計額	△329,714	△359,714
減損損失累計額	△3,488	△15,147
工具、器具及び備品（純額）	97,944	93,152
土地	1,259,146	1,099,724
その他	150,346	71,801
減価償却累計額	△127,507	△30,402
その他（純額）	22,839	41,398
有形固定資産合計	2,524,096	2,318,865
無形固定資産		
その他	255,642	259,635
無形固定資産合計	255,642	259,635
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,880	1,972,043
投資不動産	2,303,430	2,266,233
減価償却累計額	△402,204	△437,044
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産（純額）	1,800,959	1,728,922
繰延税金資産	49,433	47,557
その他	377,463	445,308
投資その他の資産合計	4,028,735	4,193,832
固定資産合計	6,808,474	6,772,333
資産合計	15,335,770	15,152,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,873	2,811,161
短期借入金	500,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	738,200	703,280
1年内償還予定の社債	47,500	318,750
未払法人税等	140,615	103,066
未払費用	180,859	188,269
賞与引当金	49,249	50,596
その他	585,736	541,231
流動負債合計	5,224,035	5,416,354
固定負債		
社債	318,750	-
長期借入金	1,698,500	1,356,940
退職給付に係る負債	579,795	582,396
繰延税金負債	172,611	188,802
その他	212,696	226,804
固定負債合計	2,982,352	2,354,943
負債合計	8,206,388	7,771,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	3,280,250	3,475,745
自己株式	△53,570	△53,877
株主資本合計	6,717,747	6,912,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407,585	470,757
繰延ヘッジ損益	△11,503	△11,045
為替換算調整勘定	19,231	23,006
退職給付に係る調整累計額	△3,679	△14,294
その他の包括利益累計額合計	411,634	468,424
純資産合計	7,129,382	7,381,359
負債純資産合計	15,335,770	15,152,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,162,073	16,281,403
売上原価	10,913,357	10,303,901
売上総利益	6,248,715	5,977,502
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	288,426	281,548
広告宣伝費	596,643	567,160
雑給	1,012,902	1,035,843
給料	1,378,689	1,423,625
賞与	174,212	156,916
賞与引当金繰入額	40,715	44,749
福利厚生費	385,163	388,453
退職給付費用	57,269	61,076
交際費	19,296	20,477
貸倒引当金繰入額	375	—
旅費及び交通費	220,750	234,563
業務委託費	295,470	295,946
賃借料	293,959	331,396
消耗品費	99,591	100,098
修繕費	55,760	62,302
租税公課	71,550	70,768
減価償却費	156,239	153,817
その他の経費	354,280	367,804
販売費及び一般管理費合計	5,501,298	5,596,550
営業利益	747,417	380,951
営業外収益		
受取利息	110	97
受取配当金	24,116	25,302
受取家賃	4,821	5,258
投資不動産賃貸料	151,622	169,316
雑収入	40,044	39,518
営業外収益合計	220,714	239,494
営業外費用		
支払利息	30,316	22,137
不動産賃貸費用	111,708	86,125
持分法による投資損失	8,616	8,495
雑損失	27,431	13,781
営業外費用合計	178,072	130,541
経常利益	790,058	489,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	440,840	63,838
投資有価証券売却益	45	3,579
その他	465	—
特別利益合計	441,351	67,417
特別損失		
固定資産除売却損	2,251	1,001
投資有価証券評価損	—	337
減損損失	242,749	33,890
その他	4,611	—
特別損失合計	249,612	35,229
税金等調整前当期純利益	981,797	522,093
法人税、住民税及び事業税	247,688	207,451
法人税等調整額	90,555	△8,694
法人税等合計	338,243	198,756
当期純利益	643,554	323,336
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	643,554	323,336

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	643,554	323,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,641	63,172
繰延ヘッジ損益	4,535	458
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,118	3,774
退職給付に係る調整額	△952	△10,615
その他の包括利益合計	25,106	56,789
包括利益	668,660	380,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	668,660	380,126
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,746,293	△53,004	6,184,355
当期変動額					
剰余金の配当			△109,596		△109,596
親会社株主に帰属する当期純利益			643,554		643,554
自己株式の取得				△565	△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	533,957	△565	533,391
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,280,250	△53,570	6,717,747

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	379,944	△16,038	25,350	△2,727	386,528	6,570,884
当期変動額						
剰余金の配当						△109,596
親会社株主に帰属する当期純利益						643,554
自己株式の取得						△565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,641	4,535	△6,118	△952	25,106	25,106
当期変動額合計	27,641	4,535	△6,118	△952	25,106	558,498
当期末残高	407,585	△11,503	19,231	△3,679	411,634	7,129,382

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	3,280,250	△53,570	6,717,747
当期変動額					
剰余金の配当			△127,842		△127,842
親会社株主に帰属する当期純利益			323,336		323,336
自己株式の取得				△306	△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	195,494	△306	195,187
当期末残高	1,720,500	1,770,567	3,475,745	△53,877	6,912,935

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	407,585	△11,503	19,231	△3,679	411,634	7,129,382
当期変動額						
剰余金の配当						△127,842
親会社株主に帰属する当期純利益						323,336
自己株式の取得						△306
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63,172	458	3,774	△10,615	56,789	56,789
当期変動額合計	63,172	458	3,774	△10,615	56,789	251,977
当期末残高	470,757	△11,045	23,006	△14,294	468,424	7,381,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	981,797	522,093
減価償却費	265,822	253,772
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	375	△195
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,677	1,346
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,979	△10,741
受取利息及び受取配当金	△24,226	△25,400
支払利息	30,316	22,137
固定資産除売却損益 (△は益)	△438,589	△62,837
減損損失	242,749	33,890
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△3,579
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	337
受取賃貸料	△151,622	△169,316
不動産賃貸費用	37,636	28,322
持分法による投資損失	8,616	8,495
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,753	144,354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,267	△460,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,627	△171,376
未払金の増減額 (△は減少)	31,975	1,665
未払費用の増減額 (△は減少)	1,681	7,399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	138,536	△85,329
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△1,256
その他の資産・負債の増減額	7,039	56,827
小計	1,201,862	90,324
利息及び配当金の受取額	24,226	25,400
利息の支払額	△28,221	△21,831
法人税等の支払額	△360,368	△237,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	837,499	△143,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,905	△131,017
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,204,992	259,360
無形固定資産の取得による支出	△6,087	△33,230
投資有価証券の取得による支出	△49,230	△93,906
投資有価証券の売却による収入	112	17,036
投資不動産の賃貸による収入	147,973	169,316
投資不動産の賃貸による支出	△37,636	△28,322
関係会社株式の取得による支出	△50,000	—
差入保証金の回収による収入	1,006	7,050
保険積立金の積立による支出	△30,089	△31,687
預り保証金の返還による支出	△44,871	△10,240
預り保証金の受入による収入	53,897	180
貸付けによる支出	△1,000	△1,500
その他の支出	△27,252	△47,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020,909	75,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△350,000	△400,000
長期借入れによる収入	720,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△1,418,300	△776,480
社債の償還による支出	△67,500	△47,500
配当金の支払額	△108,624	△126,729
自己株式の取得による支出	△565	△306
リース債務の返済による支出	△16,999	△14,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,989	△365,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	666,420	△433,434
現金及び現金同等物の期首残高	723,461	1,389,881
現金及び現金同等物の期末残高	1,389,881	956,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,646,891	2,515,182	17,162,073	—	17,162,073
計	14,646,891	2,515,182	17,162,073	—	17,162,073
セグメント利益	1,043,437	13,727	1,057,164	△267,105	790,058
セグメント資産	8,457,829	1,631,370	10,089,199	5,246,571	15,335,770
その他の項目					
減価償却費	140,756	13,661	154,417	111,405	265,822
持分法による投資損失	8,616	—	8,616	—	8,616
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,386	45,407	118,794	900	119,694

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△267,105千円には、棚卸資産の調整額△8,641千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△258,464千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額5,246,571千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,127,875千円及び繰延税金資産118,695千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,186,398	2,095,005	16,281,403	—	16,281,403
計	14,186,398	2,095,005	16,281,403	—	16,281,403
セグメント利益	829,564	△141,401	688,163	△198,258	489,904
セグメント資産	8,581,631	1,776,500	10,358,131	4,794,525	15,152,657
その他の項目					
減価償却費	162,586	19,340	181,926	71,845	253,772
持分法による投資損失	8,495	—	8,495	—	8,495
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	137,344	45,888	183,232	7,576	190,808

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△198,258千円には、棚卸資産の調整額△7,689千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△190,568千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額4,794,525千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,676,300千円及び繰延税金資産118,225千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,576千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であり、管理部門に係る増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	82,076	6,829	88,905	153,842	242,749

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、川辺第二ビル及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	6,649	27,240	33,890	—	33,890

(注)当連結会計年度において減損会計の適用により、身の回り品事業及びフレグランス事業直営店舗の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントの変更等に関する事項】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更による当連結会計年度のセグメント損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	390円37銭	404円19銭

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	35円23銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	643,554	323,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	643,554	323,336
期中平均株式数	18,265,264株	18,262,565株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更および株式併合等)

当社は、平成30年4月27日開催の取締役会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)およびについて決議するとともに、平成30年6月28日開催予定の第73期定時株主総会に株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成30年10月1日をもって効力が生じることとします。

詳細につきましては、平成30年4月27日公表の「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

5. その他

該当事項はありません。